

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	危険度情報の提供事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 前田泰之	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災・危機管理		コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災意識の高揚		コード	1 3 1 1
					単位施策(小)	住民への知識の普及		コード	1 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	災害時に被害を最小限に努めることができる市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		個人、家族を災害から守り、隣近所を含め地域の住民とコミュニケーションを取り、災害時に被害を少しでも減らすことができるようにする。住民でできることは住民で、行政に頼ることなく積極的に住民とおして助け合えるようにしていく。			
1-5 事務事業の内容	市民、一人ひとりが防災に対する知識を身に付けていないと災害時に行政とうまく連携が取れない。自宅の耐震化、家具の転倒防止、食料・飲料水の備蓄など個人でできることをまず行うよう啓発に努める。災害時に避難する避難所の周知、ホームページでの災害情報のお知らせなどの情報提供。平時のとき、災害時に行くことを事前に市民に働きかける。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	ホームページの内容を充実させ、市民にわかりやすく、防災について啓発した。		市からの情報発信だけでなく、報道機関、文献など多くの情報があり、市民にとってどれが必要か判断に迷う。			市の対応、情報提供については、市民への安心感につながる。防災マップは良い具体例であり、多くの市民が必要とするものである。		
	平成19年度	自分、家族の安全が確保された後は、是非地域の連携にも目を向けてほしい。とお願いしている。		高齢者、外国人の増加により、市からの情報提供がますます複雑多様化しており、いかに正確に迅速に伝えることができるか。			災害時要援護者対策として、最近急増している外国人に対しても4ヶ国語での防災マップを作成し、災害時に取り残されることのないよう避難支援を行う。		
	平成20年度	"		外国人の避難支援を中心に取り組んだ。			防災マップを4ヶ国語(英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語)で作成。転入者、市内小中学校、外国人が多く住んでいる豊明団地自治センター等へ配布した。		
	平成21年度	一人暮らしの高齢者、障害者にも避難支援のため、隣近所、地域の自主防災に地域の防災訓練(講話)の中で協力を呼びかけた。		一人暮らし、障害者の災害時に避難支援を必要とする人の地域での調査をどのように進めるか協議した。			災害が発生するたびに、一人で避難できない人の対応が問題になり、市、地域での取り組みが必要となる。		
	平成22年度	高齢者福祉課が今年度作成する、避難所へ一人で行くことのできない要援護者についての避難支援マニュアルに取り組んだ。災害時に避難する場合、高齢者、障害者が取り残されることがないように配慮することが望まれている。災害が発生するたびに、一人で避難できない人の対応が問題になり、市、地域での取り組みが必要となる。							
	平成23年度	災害発生時における要援護者対策として、避難支援について自主防災組織連合会と地域の自主防災組織との連携について、要援護者避難支援マニュアルの理解の整備に取り組んだ。							
	平成24年度	必要な情報は住民に示し、住民に自分で判断できる材料を提供する。							
	平成25年度								
平成26年度									
平成27年度									

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民への情報提供			3(種類)	5(種類)	市民意識の向上と関心の増加に伴い、行政への信頼も増しているが、災害に備えた情報提供として、防災マップ(外国人含む)、ホームページの充実、自主防だよりを通じての防災の情報などを提供しています。この情報の種類を指標とした。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3	3	4	4	4	4	4			
	人件費 c(千円)	0	0	1,206	0	0	0	199			
	合計コスト d(b+c)(千円)	122	122	148	38	25	48	6			
	単位コスト d/a(千円)	41	41	369	9.5	6.3	12	52	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明	→	・直接事業費 ・人件費	防災マップの増刷(1,100部) 198,600円 3,000円/h × 2h = 6,000円
---------------------	---	----------------	---

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(種類)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	3(種類)	3(種類)	4(種類)	4(種類)	4(種類)	4(種類)	4(種類)			
		60.0(%)	60.0(%)	80.0(%)	80.0(%)	80.0(%)	80.0(%)	80.0(%)			

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	B			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域住民が防災訓練に参加・体験することにより、意識の高揚を図り、今後の地域での防災訓練に活用することに期待。	地域に密着した訓練。	
平成19年度	各避難所への避難について、外国人も運れることのないように避難所に避難し、行政サービスが受けられるように対処。	外国人向け防災マップの作成を検討。		20年度防災マップ作成で着実に進めることができた。
平成20年度	今後は、要援護者対策のうちの独居老人、障害者を把握し、災害時に地域住民の強力を得て避難支援がスムーズにいくようにしたい。	各地域での独居老人、障害者の把握と名簿の作成。		外国人用防災マップの作成。 4ヶ国語(英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語)
平成21年度	"	地域の対象者の調査を続けていく。どのように災害時に対処していけるか検討を続ける。		市だけでは、対応できないので自主防災組織、民生児童委員とも協力して進めたい。自主防災組織には、連合会が21年度より発足しているため、まずは、連合会との協議を続けていく。21年度については、組織も事業も、まだ始動したばかりであるが、前向きに協議が進めている。
平成22年度	要援護者対策のうちの独居老人、障害者を把握し、災害時に地域住民の強力を得て避難支援がスムーズにいくようにマニュアル化したい。避難支援を必要とする要援護者の名簿を地域の自主防災組織に渡し、自主防災組織の避難支援体制に取り組んでいく。災害時要援護者避難支援マニュアルを作成するにあたり、作成課である高齢者福祉課と連携して、予定どおり今年度で完成することができた。			
平成23年度	災害時要援護者避難マニュアルに基づき、訓練にすることにより問題点の確認。場合によっては、修正をも提案していきたい。			
平成24年度	東日本大震災から2年が経過し、一度は高まった住民意識が再び希薄になりつつある。実際に発災した場合、行政だけでは対処できない。そのことから防災・減災に向けた教育は今後最も重要な役割となる。今の指標の取り方は見直す必要があると思われる。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	B	必要な情報を提供し、防災意識の向上を図ること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		